

アサヒホールディングス株式会社

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

2022.1.28

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



I. 2022年3月期 第3四半期決算

(2021年4月～2021年12月)

Financial Results for Q3 FY2022.3

II. 参考資料

Appendix

貴金属事業が好調 連結業績を牽引

増収増益を達成

売上収益：1,445億円（245億円増）

営業利益：193億円（21億円増）

〔単位：億円〕

	2020年度 3Q	2021年度 3Q		2021年度 通期	
	実績	実績	前期比 増減	予想	前期比 増減
売上収益	1,200	1,445	245	1,900	252
営業利益	172	193	21	260	9
営業利益率	14.4%	13.4%	△1.0%	13.7%	△1.6%
税引前利益	173	193	19	260	△1
当期利益 ^{※1}	120	136	16	182	△75
設備投資	36	45	9	71	18
減価償却費	19	20	1	27	2

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

貴金属事業

国内・アジアの貴金属リサイクル分野は、5G関連の回収量は増加したが、自動車関連の回収量が減少
北米精錬分野は、製品加工・販売が増加

分野	事業環境
デンタル	感染症対策に伴う予約調整による患者数制限が続いており、回収量は減少
宝飾	買取業者からの回収量は回復兆候、製造系はECチャネル急増も回収量は微増
触媒	国内は自動車販売台数減少の影響で回収量が減少、海外は触媒メーカーからの回収量が増加
エレクトロニクス分野	車載系の減産影響がみられるが、5G関連の生産が好調で回収量は増加
北米精錬	製品加工・販売などの取引が増加

環境保全事業

電子部品関係や医療関係の取引は引き続き活発で、建設業界には回復傾向が見られるが、食品業界は外食の自粛影響などにより減少

業界	事業環境
教育・研究機関	教育機関からの回収量は増加
建設	住宅着工件数の回復を受け、木くずなど増加傾向
自動車	鍛造系部品メーカー等からの廃液回収量が減少
食品	外食需要は依然低迷しており、残渣物やガラスびんの回収量が減少
医療	医療系廃棄物の回収量、焼却処理量は増加
化学	消毒薬関連等の回収量が増加

貴金属リサイクル分野（国内・アジア）

2021年度3Q実績

貴金属価格上昇と貴金属販売量の増加

→増収・増益

北米精錬分野

2021年度3Q実績

金原料の入荷量は減少したが、製品加工・販売が増加

→減収・増益

（単位：億円）

貴金属	2020年度 3Q		2021年度 3Q		2021年度 通期	
	実績		実績	前期比増減	予想	前期比増減
売上収益	1,056		1,310	254	1,710	262
営業利益	162		194	32	247	7
利益率	15.4%		14.8%	△0.6%	14.4%	△2.2%

- ✓ 金の回収量は減少したが、採算性の低い取引由来であったため業績への影響は軽微
- ✓ 2018年の写真感材事業からの撤退に伴い、銀に関する情報開示を取りやめ

〔単位：Kg〕

貴金属 リサイクル 回収量	2020年度 3Q	2021年度 3Q	
	実績	実績	前期比 増減
金	13,714	11,410	△2,304
パラジウム	5,015	4,387	△628
プラチナ	3,364	3,572	208

〔単位：円〕

貴金属 価格 (1gあたり)	2020年度 3Q	2021年度 3Q	
	期中 平均価格	期中 平均価格	前期比
金	6,274	6,369	102%
パラジウム	7,426	8,733	118%
プラチナ	3,073	3,728	121%

環境保全事業

■ プラス要因

半導体・電子部品関連や医療関連取引が活発、産業廃棄物処理量の増加

■ マイナス要因

インターセントラルの連結除外等

→ 減収・減益

[単位：億円]

環境保全	2020年度 3Q		2021年度 3Q		2021年度 通期	
	実績		実績	前期比 増減	予想	前期比 増減
売上収益	145		135	△9	190	△10
営業利益	28		27	△1	43	5
利益率	19.6%		20.1%	0.4%	22.6%	3.4%

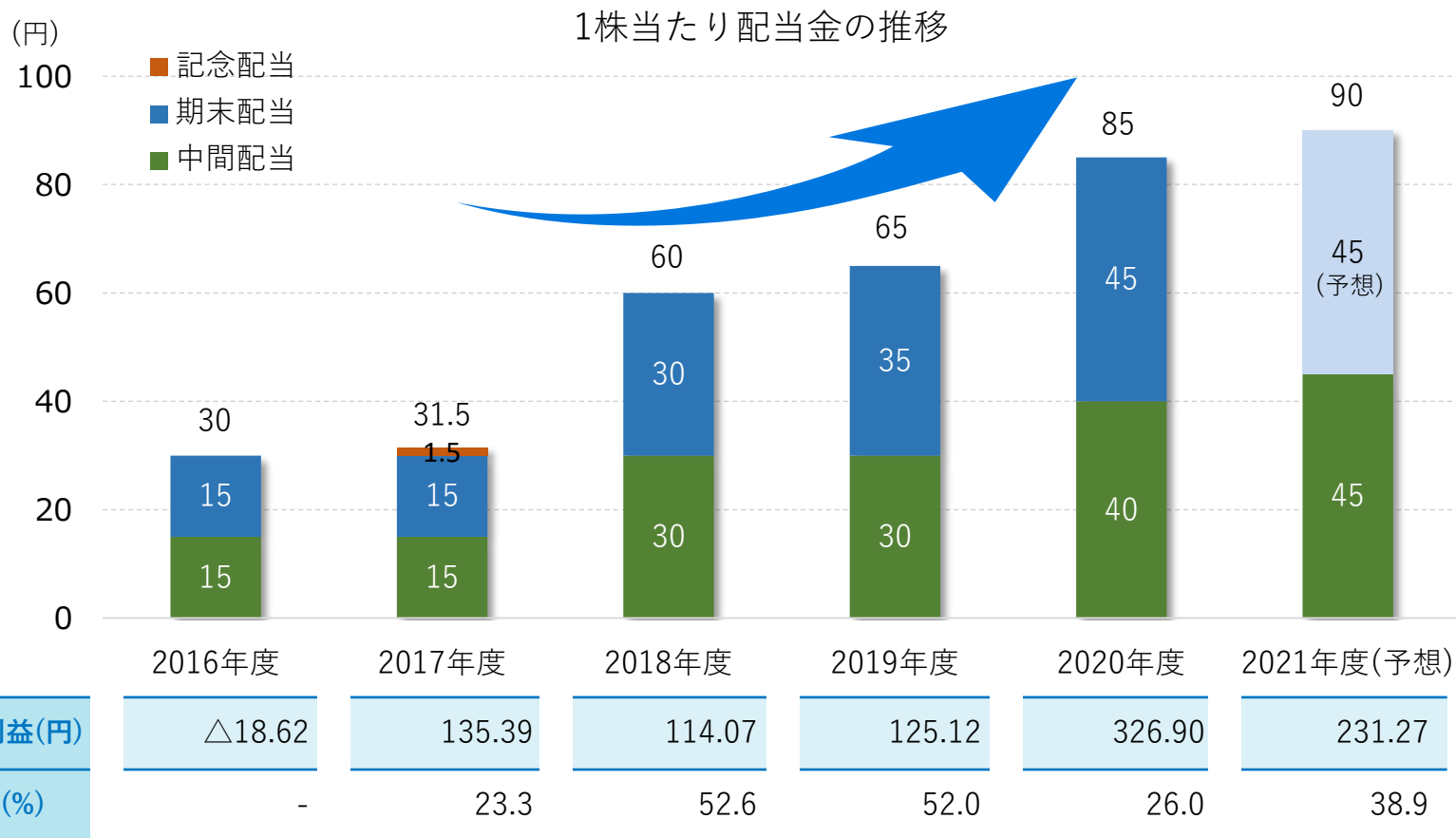
〔単位:億円〕

	2021年 3月末	2021年 12月末	増減	備考
流動資産	1,920	2,441	521	
営業債権	1,008	1,664	656	営業債権残高および増加額の大部分は北米事業の前渡し取引等による借入金見合いの債権。
棚卸資産	635	519	△116	棚卸資産残高および減少額の大部分は貴金属リサイクル事業の貴金属含有原材料/仕掛品/製品。貴金属含有量を分析してから購入し、同時に先物市場で貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、品質劣化リスクともに極めて限定的。
その他	277	257	△20	
非流動資産	528	530	1	
資産計	2,448	2,970	522	
負債	1,469	1,946	477	
社債及び借入金	1,048	1,620	571	借入金残高の大部分は北米事業の前渡し取引等の借入金。原料入荷後に貴金属含有量を分析し、この範囲内で借入による前渡し地金を調達し、返済期日にあわせて先物市場で貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、貸倒リスクとも極めて限定的。
その他	421	326	△94	
資本	979	1,025	46	
資本・負債計	2,448	2,970	522	

〔単位:億円〕

	2021年度 3Q	備考
営業活動によるキャッシュフロー	149	
棚卸資産の増減額	114	減少額の大部分は貴金属リサイクル事業の 貴金属含有原材料/仕掛品/製品 。貴金属含有量を分析してから購入し、同時に先物市場で貴金属価格をヘッジしているため、 価格変動リスク、品質劣化リスクともに極めて限定的 。
営業債権及び その他の債権の増減額	△618	増加額の内、 △644億円は北米事業の前渡し取引等による借入金見合いの債権の増加額 。原料入荷後に貴金属含有量を分析し、この範囲内で借入による前渡し地金を調達し、返済期日にあわせて先物市場で貴金属価格をヘッジしているため、 価格変動リスク、貸倒リスクとも極めて限定的 。
営業債務及び その他の債務等の増減額	591	増加額の内、 563億円は北米事業の前渡し取引等による借入金の増加額 。借入金の増加額の内、北米事業の前渡し取引等による借入金の増加額は、財務CFではなく、営業CFの営業債権の増加額として表示される。この借入金はすべて前渡し取引等の地金調達に使用されるため、 品質劣化リスクや貸倒リスクはない 。先物取引で貴金属価格をヘッジしているため、 価格変動リスクも極めて限定的 。
その他	63	
投資活動によるキャッシュフロー	△41	
財務活動によるキャッシュフロー	△139	
借入金の増減	△48	
配当金の支払い額	△71	
その他	△20	
換算差額	0	
現預金の増減額	△31	

基本方針：成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保充実を図りながら、配当性向40%を目処とし、現在の年間配当水準から目減りさせず、安定的に配当を継続する



※2021年4月1日に1:2の株式分割を実施しており、2020年度までの1株当たり配当金および1株当たり利益は分割後のベースに換算して表示



I. 2022年3月期 第3四半期決算
(2021年4月～2021年12月)
Financial Results for Q3 FY2022.3

II. **参考資料**
Appendix

貴金属リサイクル分野

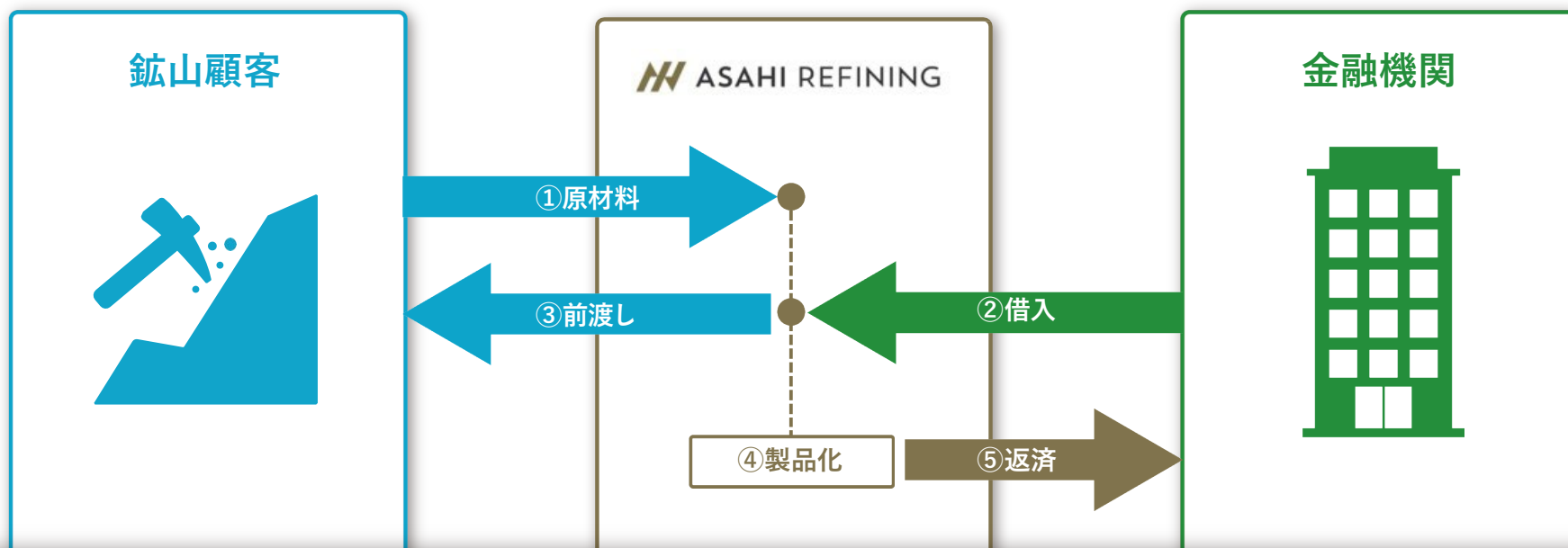
精錬手数料は固定的な安定収益。
そこに収率差異による収益がプラス。

北米精錬分野

精錬手数料は安定収益。金融収益は原料入荷量が増加すれば収益機会が増える。

事業分類	区分	収益影響
貴金属リサイクル	精錬手数料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 回収量が増えれば精錬手数料は増加する。 ■ 精錬手数料の単価は前処理が難しいものほど単価が高くなるため、難処理物の回収割合が高くなれば平均単価は高くなる。
	収率差異 (実収率と契約収率との差異=フリーメタル)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術力向上、工程改善により、実収率が上がればフリーメタルが増加する。 ■ 相場が上昇すればフリーメタルによる収益が増加する。
	精錬手数料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 精錬原料(ドーレ)の入荷量が増えれば手数料は増加する。 ■ 長期契約のため手数料単価は短期的には変動しない。
北米精錬	収率差異 (実収率と契約収率との差異=フリーメタル)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術力向上、工程改善により、実収率が上がればフリーメタルの数量が増加する。 ■ 相場が上昇すればフリーメタルによる収益が増加する。
	金融収益	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原料入荷量が増加すれば金融取引による収益機会が増加する。 ■ 鉱山との間の契約で前渡し金利の利率が改善すれば収益は増加する。 ■ 前渡しの期間が長くなれば収益は増加する。 ■ メタル調達コストが下がれば金利スプレッドが拡大し、金融収益は増加する。

- ✓ 原材料入荷から製品返却までの納期を短縮して製品を返却する「前渡し」を提供
- ✓ 契約納期前のメタル返却に応じることで、顧客から「前渡し日数分の金利」を得る
- ✓ 原材料を受領してから前渡しを行うため、貸倒リスクはない



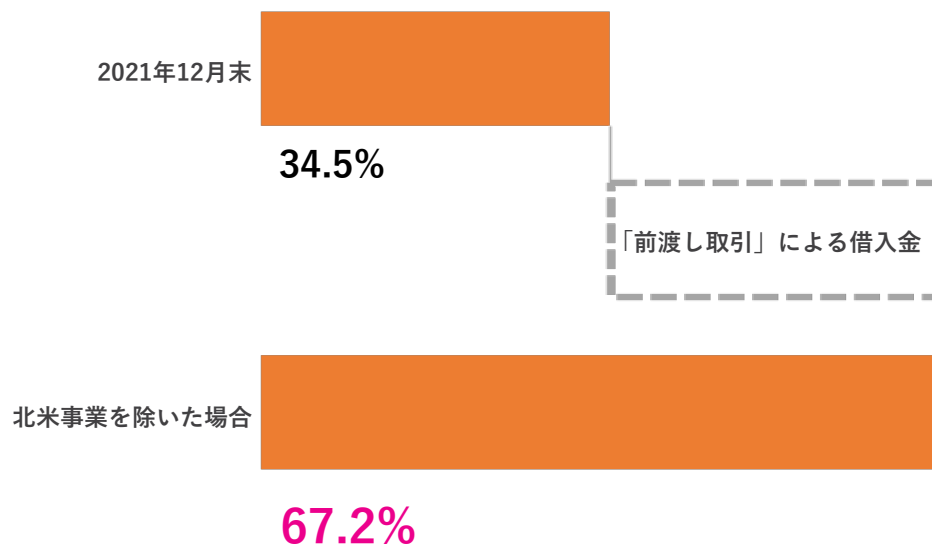
≫ 仕組み金融等の新たなファイナンスサービス開発

財務状態

〔単位:億円〕

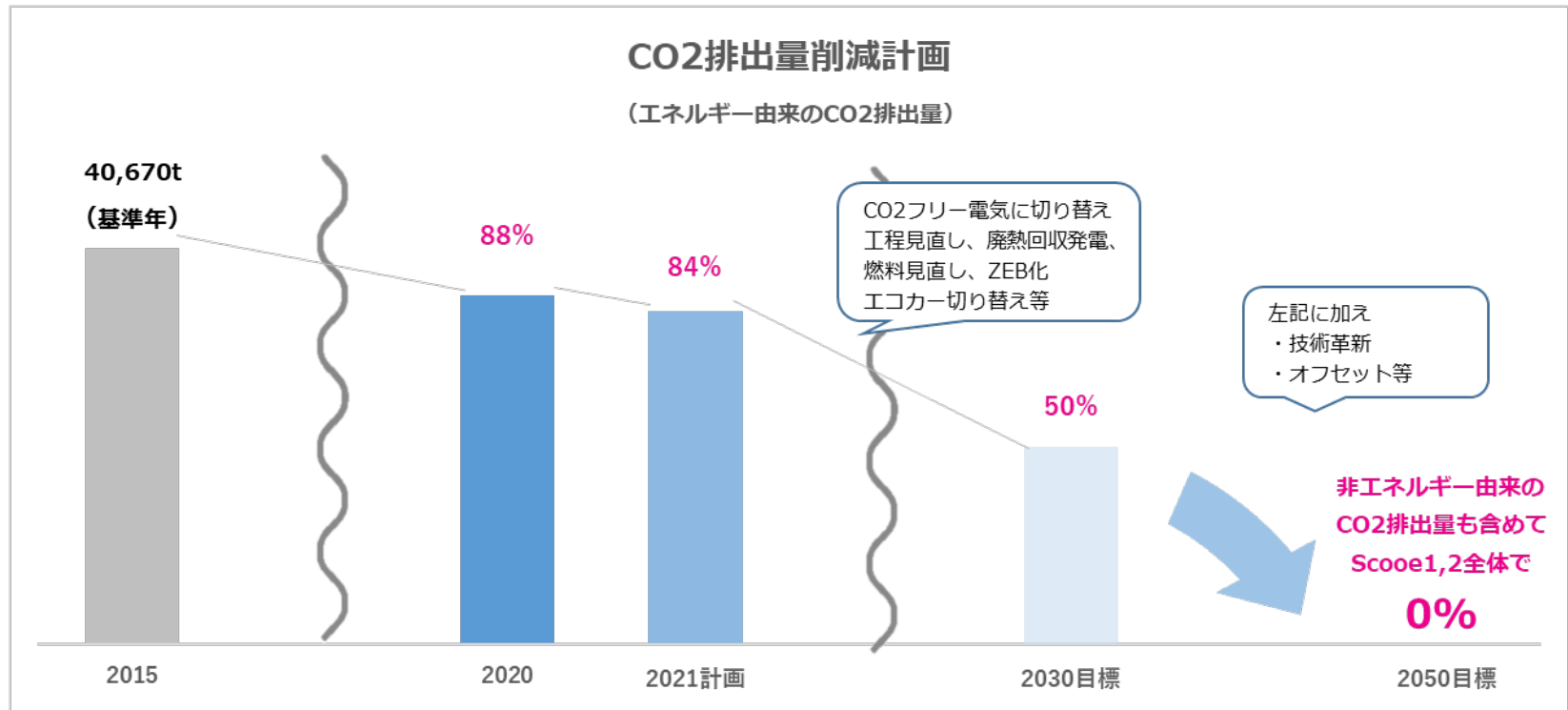
	2021年 12月末	北米事業を除いた 場合
流動資産	2,441	996
非流動資産	530	530
資産計	2,970	1,525
負債	1,946	501
資本	1,025	1,025
資本・負債計	2,970	1,525

自己資本比率



- ✓ 金融サービスに必要な大規模資金の低金利での調達を可能に
- ✓ ファイナンスの多様化により精錬事業の国際的競争力および収益力を強化

- ✓ 2021年12月13日、2050年カーボンニュートラルを宣言
- ✓ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言にも賛同し、同提言に沿った情報開示を推進

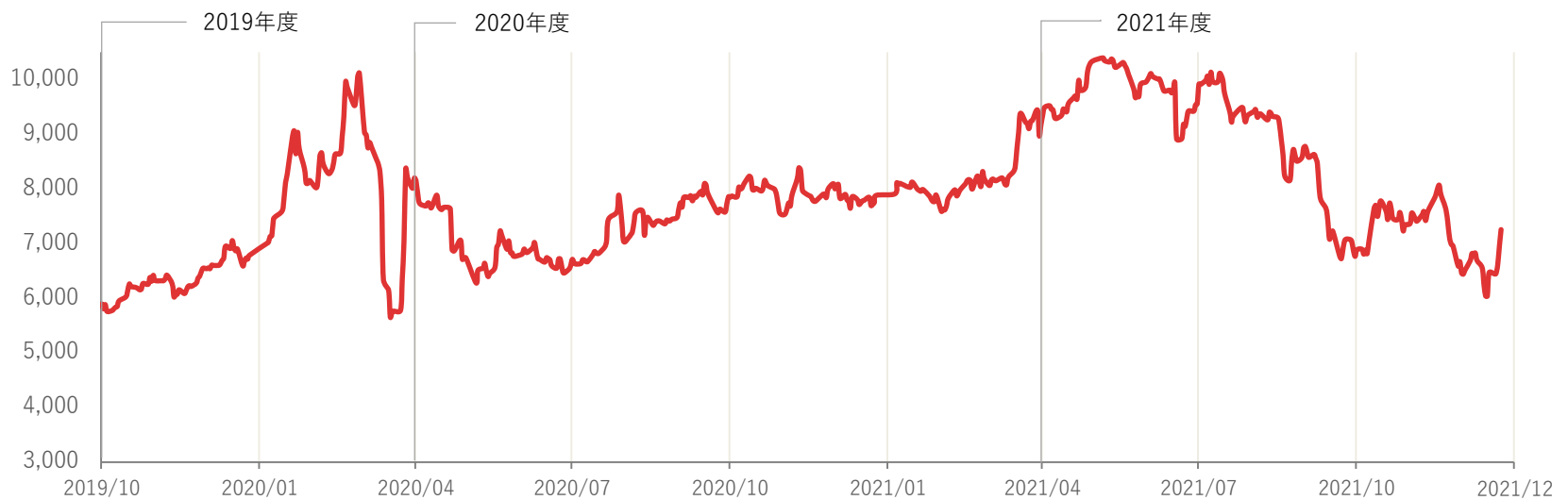


金

〔単位：円/g〕



パラジウム



プラチナ

(単位：円/g)



当社株価

(単位：円)

